

第1回国立大学法人奈良教育大学教育研究評議会議事要旨

1. 日 時 平成23年 4月20日(水) 15時10分～17時10分
2. 場 所 大会議室
3. 出席者 長友学長、中谷理事、宮崎理事、生田副学長、佐野副学長、藤田、玉村、渡邊、岡澤、重松、瓜生、豊田、松井、安田、松川の各評議員
陪席者 加藤副学長、伊豆蔵学長補佐
事務局 秘書・企画課長、総務課長、会計課長、施設課長、教務課長、学生支援課長、入試課長、学術情報課長、秘書・企画課秘書担当係長

4. 議 題

◎審議事項

- 1 国立大学法人奈良教育大学の点検評価実施方針の制定について
- 2 人事委員会委員に選出された評議員の負担均衡措置について
- 3 平成23年度特任教員の勤務態様の変更について
- 4 平成23年度特任教員の配置について
- 5 平成24年度教員配置について
- 6 学部改組後の教育行事に関する検討状況について
- 7 受託研究申込みについて

◎報告事項

- 1 奨学寄付金の受入について
- 2 国立大学における震災復興・日本再生に係る教育・研究組織の提供について
- 3 「国立大学フェスタ2011」について
- 4 附置委員会からの報告について
- 5 委員会組織の改編について

5. 議 事

◎審議事項

- 1 国立大学法人奈良教育大学の点検評価実施方針の制定について
学長補佐(評価)から資料1に基づき説明があり、審議の結果、2頁目の7(4)について、「学長は、個人評価の結果をインセンティブとして大学教員における競争的教育研究費の配分や、教職員(大学教員、附属校園教員、事務系職員)の昇給及び勤勉手当の加算等に係る基礎資料とすることができる。」に修正のうえ、承認された。
- 2 人事委員会委員に選出された評議員の負担均衡措置について
学長から資料2に基づき説明があり、審議の結果、教育企画・カリキュラム委員会委員から豊田教授、松井教授を外し、2人の替わりとして、岡澤教授、安田教授を選出することが承認された。

3 平成 23 年度特任教員の勤務態様の変更について

企画担当副学長から資料 3 に基づき説明があり、審議の結果、承認された。

4 平成 23 年度特任教員の配置について

企画担当副学長から資料 4 に基づき 2 件（整理番号 1. 教育実践研究開発センターのカウンセラー、整理番号 2. 柴本准教授が産休（8 月 5 日～）となることに伴う代替教員）の特任教員の配置について説明があり、審議の結果、承認された。

また、企画担当副学長から、教員審査専門委員会の設置と、委員は教職大学院を除く各系から 1 名の選出としたい旨の提案があり、審議の結果、了承された。

教育研究評議会終了後、教員審査専門委員会委員の選出が行われ、以下 4 名が選出された。

○瓜生教授、岡澤教授、重松教授、渡邊教授

また学長指名委員として藤田教授が選出され、教員審査専門委員会委員は、副学長（企画担当）を含め計 6 名。

5 平成 24 年度教員配置について

学長から、平成 24 年度の教員配置数は「3」（実践英語（外国語）教育を除く。）との提案があり、審議の結果、承認された。

企画担当副学長から、資料 5 に基づき、平成 24 年度教員配置要望書が提出された分野、並びに今後の教員配置スケジュールについて説明があり、教員配置検討委員会の設置と、委員は各系から 1 名の選出としたい旨の提案があり、審議の結果、承認された。

なお、教員配置検討委員会で、実践英語教育を除いた 17 件の中から 3 名の配置を検討することとなった。

教育研究評議会終了後、教員配置検討委員会委員の選出が行われ、以下 5 名が選出された。

○淡野教授、豊田教授、松井教授、松川教授、安田教授

6 学部改組後の教育行事に関する検討状況について

報告事項に移し了承された。

企画担当副学長から資料 6 に基づき報告があり、審議の結果、D 案を第 1 案として今後検討していくことが確認された。

また、4 月 22 日（金）にカリキュラムに関するワーキング、また、4 月 26 日（火）に学部改組委員会が予定されており、翌 27 日（水）の教授会に於いて、学部改組委員会の検討報告がなされることから、4 月 27 日（水）教授会終了後に改めて教育研究評議会を開き、教育研究評議会としての最終結論を出すこととなった。

7 受託研究申込みについて

学術情報課長より、資料7（4月13日の学術研究推進委員会で承認済み）について説明があり、審議の結果、承認された。

◎報告事項

1 奨学寄付金の受入について

学術情報課長より資料8に基づき報告があった。

2 国立大学における震災復興・日本再生に係る教育・研究組織の提供について

秘書・企画課長から資料9に基づき説明があり、国大協に対し以下2件の回答を行った旨の報告があった。

1. 「被災者に対するメンタルヘルスケア」

教育特別支援機構（特別支援教育研究センター、教育実践開発研究センター）が、長期避難者へのメンタルヘルスケア、並びに児童生徒学生に対するメンタルヘルスケアについて協力を行う。

2. 「復興から、日本再生へのシナリオ」

本学教育学部が、「小学校・中学校・高等学校の教育に関する学習・教育支援」について協力を行う。

3 「国立大学フェスタ2011」について

秘書・企画課長から資料10に基づき説明があり、この件については秘書・企画課で対応することとなった。国大協への回答期限は6月30日（木）。

4 附置委員会からの報告について

研究担当副学長から、資料11に基づき、4月13日（水）に行われた学術研究推進委員会について説明があった。

また、教育担当理事から資料11に基づき、3月24日（木）に行われた教育企画・教員養成カリキュラム委員会について説明があった。

5 委員会組織の改編について

企画担当副学長から、改めて来月の教育研究評議会で報告を行う予定だが、来年度にむけた委員会組織の見直しについて、7月に結論を出す方向で検討を始めた旨の報告があった。

検討内容は以下のとおり。

- ・議会のスリム化
- ・関連する委員会の統廃合
- ・委員選出方法の見直し（主要委員会のみ投票により選出、その他は互選）